

- ▶ ブラジル中銀は1.50%の利上げを決定。中銀はインフレ目標値への収束を目指し、次回会合も同程度の利上げを示唆。
- ▶ 中銀の利上げ継続姿勢は、ブラジル経済の停滞につながる懸念も。

ブラジル中銀は、1.50%の利上げを決定

12月8日、ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、通貨政策委員会（Copom）において、政策金利（Selic金利）を1.50%引き上げ、9.25%にすることを決定しました（図表1）。概ね事前の市場予想（ブルームバーグ調べ）通りの結果となりました。今回の引き上げも、依然として高いインフレ率が背景にあります。10月の拡大消費者物価上昇率は前年同月比+10.67%となっており、干ばつなどの影響による、電気料金や飲食料品価格などの上昇が、インフレ圧力を強めています。

今回の声明文で中銀は、「インフレ予測の上昇を考慮し、金融引き締めを大幅に進めることが適切である。」と述べています。次回会合において今回と同水準の利上げを実施することを示唆したことから、2月の会合で政策金利は10.75%に引き上げられる見通しです。

利上げの継続により経済活動の停滞につながる懸念されるも、中銀はインフレ抑制を最優先

ブラジルの7-9月期の国内総生産（GDP）成長率は、干ばつによる農牧畜業の落ち込みや、原材料や電力の不足による工業の停滞などにより、前期比▲0.1%となりました。4-6月期から連続のマイナス成長となり、ブラジル経済はリセッションに入ったとされています。今後についても利上げが経済活動の停滞につながる懸念されており、直近のエコノミスト調査では、GDP見通しの引き下げが続いています。

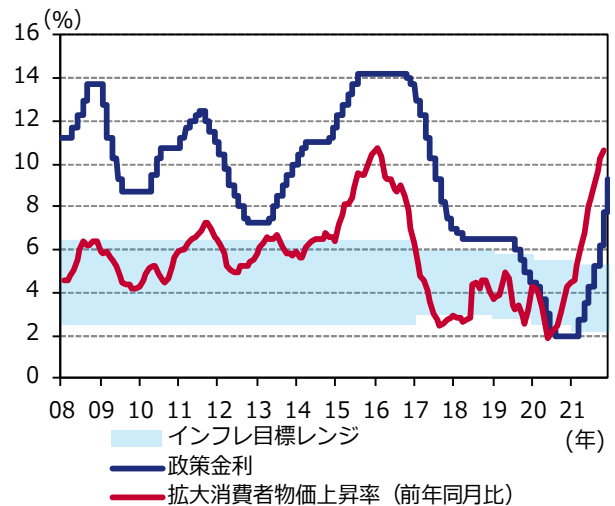
中銀は今回の声明文で、「期待インフレ率が目標値周辺に定まるまで、金融引き締めを継続する。」と述べており、あくまでもインフレ抑制を最優先させる姿勢を示しています。今後の景気を見る上でも、インフレ動向が注目されます。

中銀の利上げ継続姿勢が、今後もレアルの下支え材料となる可能性

10月27日の前回国会以降のレアル（対ドル）相場を振り返ると、11月上旬は中銀の利上げ継続姿勢を受けて上昇したものの、11月下旬は新型コロナウイルスの変異株への警戒によりレアルは下落しました。12月上旬は中国人民銀行が預金準備率の引き下げを発表し、中国向けの鉄鉱石などの需要回復期待が高まったことからレアルは上昇しました（図表2）。足元では利上げの発表を受けて一段と上昇しており、中銀の利上げ継続姿勢は、今後もレアルの下支え材料になると考えられます。

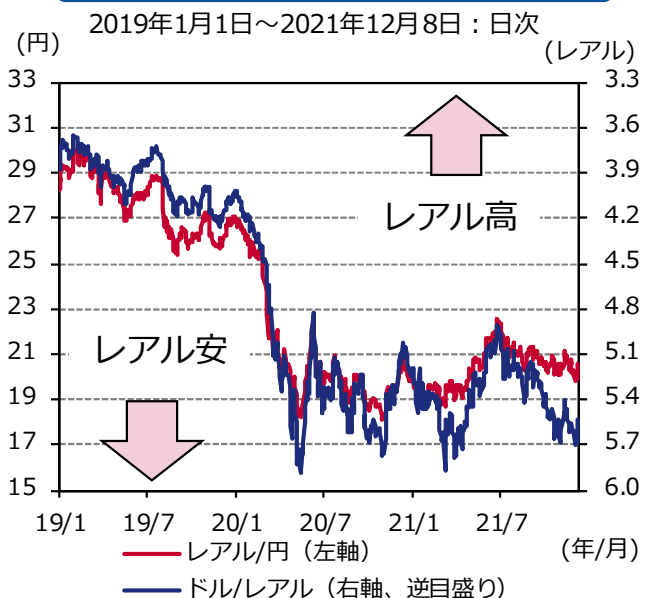
（調査グループ 恒吉櫻子 11時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



期間：2008年1月2日～2021年12月8日（政策金利、日次）
2008年1月～2021年10月（拡大消費者物価上昇率、月次）
出所：ブルームバーグ、ブラジル中央銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ブラジルレアルの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。